

# 結果の概要

## 1 概要

### (1) 概況 (表1, 図1)

平成16年6月1日現在で実施した商業統計調査における本県の卸売業と小売業の事業所数は5万2,569事業所、従業者数は41万8,924人、年間商品販売額(以下「販売額」という。)は11兆6,078億円であった。

これを平成14年6月1日現在で実施した前回の商業統計調査(以下「前回調査」という。)と比べると、事業所数は2,117事業所の減少(△3.9%)、従業者数は11,238人の減少(△2.6%)、販売額は6,863億円の減少(△5.6%)であった。

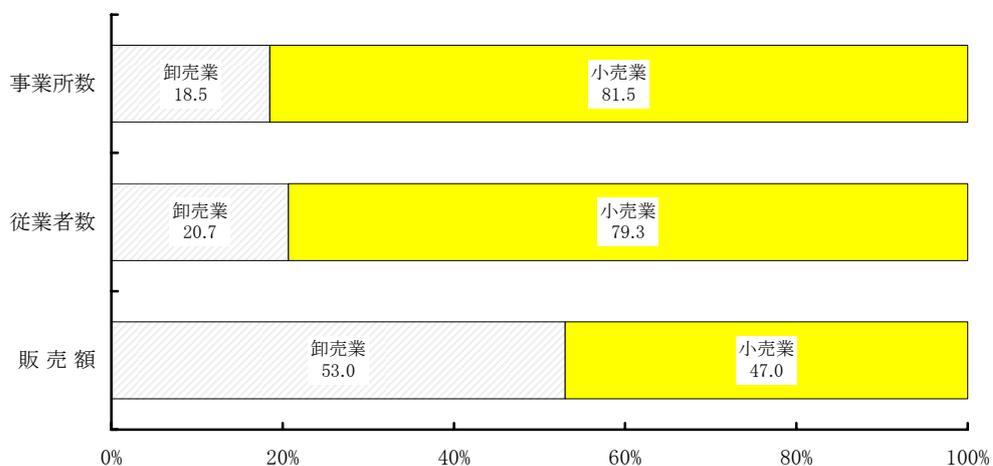
また、卸売業と小売業の別に見ると、卸売業の事業所数は9,712事業所(構成比18.5%)、従業者数は8万6,720人(同20.7%)、販売額は6兆1,547億円(同53.0%)であり、小売業の事業所数は4万2,857事業所(同81.5%)、従業者数は33万2,204人(同79.3%)、販売額は5兆4,530億円(同47.0%)であった。

卸売業と小売業の別に前回調査と比べると、卸売業の事業所数は87事業所の減少(△0.9%)、従業者数は3,727人の減少(△4.1%)、販売額は4,522億円の減少(△6.8%)であり、小売業の事業所数は2,030事業所の減少(△4.5%)、従業者数は7,511人の減少(△2.2%)、販売額は2,340億円の減少(△4.1%)であった。

表1 事業所数, 従業者数, 販売額

区分	14年		16年		増減数	増減率(%)	
		構成比(%)		構成比(%)			
事業所数	合計	54,686	100.0	52,569	100.0	△ 2,117	△ 3.9
	卸売業	9,799	17.9	9,712	18.5	△ 87	△ 0.9
	小売業	44,887	82.1	42,857	81.5	△ 2,030	△ 4.5
従業者数 (人)	合計	430,162	100.0	418,924	100.0	△ 11,238	△ 2.6
	卸売業	90,447	21.0	86,720	20.7	△ 3,727	△ 4.1
	小売業	339,715	79.0	332,204	79.3	△ 7,511	△ 2.2
販売額 (百万円)	合計	12,294,183	100.0	11,607,883	100.0	△ 686,300	△ 5.6
	卸売業	6,607,030	53.7	6,154,786	53.0	△ 452,244	△ 6.8
	小売業	5,687,153	46.3	5,453,097	47.0	△ 234,056	△ 4.1

図1 事業所数, 従業者数, 販売額の業種別構成比



(2) 推移 (表2, 図2)

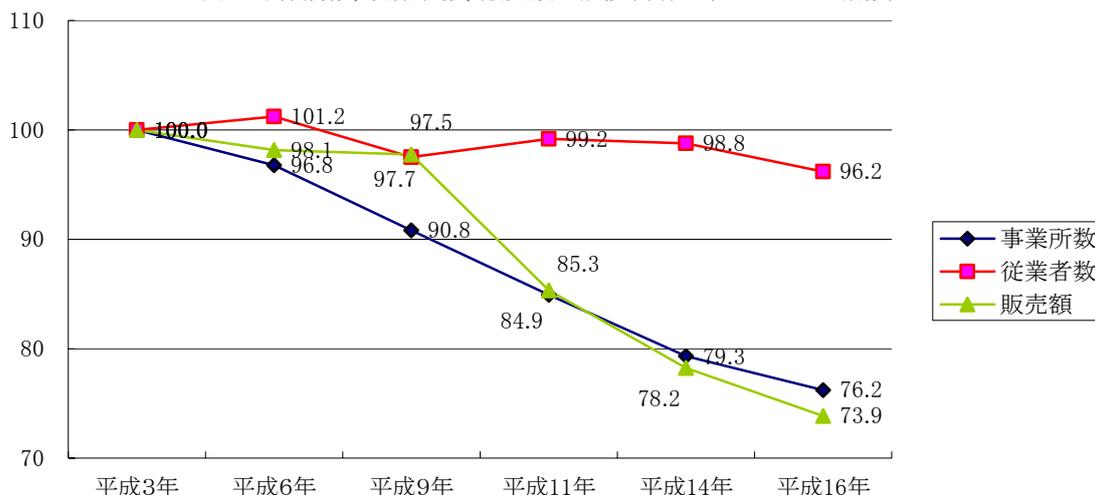
平成3年以降の推移を見ると、事業所数及び販売額は5調査連続で減少している。従業者数は増減を繰り返しており、平成14年以降2期連続で減少にしている。

図2 事業所数, 従業者数, 販売額の推移

区分	調査年次	合計		卸売業		小売業	
		実数	増減率(%)	実数	増減率(%)	実数	増減率(%)
事業所数	平成3年	64,245	2.3	11,661	8.4	52,584	1.1
	平成6年	62,174	△ 3.2	11,344	△ 2.7	50,830	△ 3.3
	平成9年	58,340	△ 6.2	10,239	△ 9.7	48,101	△ 5.4
	平成11年	58,540	△ 6.5	10,977	△ 6.1	47,563	△ 6.6
	平成14年	54,686	△ 6.6	9,799	△ 10.7	44,887	△ 5.6
	平成16年	52,569	△ 3.9	9,712	△ 0.9	42,857	△ 4.5
従業者数 (人)	平成3年	406,417	17.2	107,750	19.0	298,667	16.6
	平成6年	411,336	1.2	106,341	△ 1.3	304,995	2.1
	平成9年	396,246	△ 3.7	95,319	△ 10.4	300,927	△ 1.3
	平成11年	431,991	1.7	100,085	△ 7.5	331,906	4.6
	平成14年	430,162	△ 0.4	90,447	△ 9.6	339,715	2.4
	平成16年	418,924	△ 2.6	86,720	△ 4.1	332,204	△ 2.2
販売額 (万円)	平成3年	1,426,903,932	34.6	845,006,187	37.9	581,897,745	30.1
	平成6年	1,400,336,878	△ 1.9	796,787,683	△ 5.7	603,549,195	3.7
	平成9年	1,394,568,410	△ 0.4	775,884,156	△ 2.6	618,684,254	2.5
	平成11年	1,340,405,353	△ 12.7	751,983,175	△ 15.9	588,422,178	△ 8.7
	平成14年	1,229,418,329	△ 8.3	660,703,017	△ 12.1	568,715,312	△ 3.3
	平成16年	1,160,788,333	△ 5.6	615,478,622	△ 6.8	545,309,711	△ 4.1

注)平成11年調査において、事業所の補足を行っており、増減率については時系列を考慮したもので算出している。(詳しくは「平成11年 千葉県の商業」参照。)

図2 事業所数, 従業者数, 販売額の推移 (平成3年を100とした指数)



(3) 千葉県の商業の位置 (表3)

全国における千葉県の商業の位置を見ると、事業所数は第9位(構成比3.3%)、従業者数は第9位(同3.6%)、販売額は第10位(同2.2%)であった。

これを卸売業と小売業の別にみると、卸売業の事業所数は第10位(構成比2.6%)、従業者数は第11位(同2.3%)、販売額は第12位(同1.5%)であり、小売業の事業所数は第9位(同3.5%)、従業者数は第8位(同4.3%)、販売額は第7位(同4.1%)であった。

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	都道府県名	実数	構成比 (%)	都道府県名	実数 (人)	構成比 (%)	都道府県名	実数 (百万円)	構成比 (%)
合計	全国	1,613,318	100.0	全国	11,565,953	100.0	全国	538,775,810	100.0
	1 東京都	171,155	10.6	東京都	1,665,591	14.4	東京都	176,898,500	32.8
	2 大阪府	120,342	7.5	大阪府	976,734	8.4	大阪府	60,096,953	11.2
	3 愛知県	86,922	5.4	愛知県	698,790	6.0	愛知県	40,882,453	7.6
	4 神奈川県	74,540	4.6	神奈川県	621,811	5.4	福岡県	21,690,145	4.0
	5 福岡県	69,401	4.3	北海道	502,536	4.3	神奈川県	19,818,957	3.7
	6 兵庫県	66,265	4.1	福岡県	499,221	4.3	北海道	19,728,125	3.7
	7 北海道	64,471	4.0	埼玉県	462,440	4.0	埼玉県	14,363,838	2.7
	8 埼玉県	58,104	3.6	兵庫県	445,928	3.9	兵庫県	12,914,696	2.4
	9 千葉県	52,569	3.3	千葉県	418,924	3.6	広島県	11,992,582	2.2
	10 静岡県	51,112	3.2	静岡県	324,704	2.8	千葉県	11,607,883	2.2
	11 広島県	39,264	2.4	広島県	278,214	2.4	静岡県	10,757,163	2.0
	12 京都府	37,377	2.3	京都府	254,510	2.2	宮城県	10,236,543	1.9
	13 新潟県	36,512	2.3	茨城県	231,904	2.0	京都府	7,448,711	1.4
	14 茨城県	34,642	2.1	宮城県	227,982	2.0	新潟県	7,215,214	1.3
15 宮城県	31,706	2.0	新潟県	223,858	1.9	茨城県	6,651,294	1.2	
卸売業	全国	375,269	100.0	全国	3,803,652	100.0	全国	405,497,180	100.0
	1 東京都	56,942	15.2	東京都	864,001	22.7	東京都	160,109,435	39.5
	2 大阪府	38,041	10.1	大阪府	451,637	11.9	大阪府	50,516,986	12.5
	3 愛知県	25,547	6.8	愛知県	267,382	7.0	愛知県	32,944,845	8.1
	4 福岡県	16,716	4.5	福岡県	172,705	4.5	福岡県	16,361,216	4.0
	5 北海道	15,613	4.2	神奈川県	147,350	3.9	北海道	13,162,939	3.2
	6 神奈川県	14,764	3.9	北海道	142,639	3.8	神奈川県	11,383,871	2.8
	7 兵庫県	12,834	3.4	埼玉県	114,400	3.0	広島県	8,909,565	2.2
	8 埼玉県	12,577	3.4	兵庫県	112,273	3.0	埼玉県	8,307,703	2.0
	9 静岡県	11,567	3.1	静岡県	94,439	2.5	宮城県	7,746,025	1.9
	10 千葉県	9,712	2.6	広島県	93,468	2.5	兵庫県	7,581,072	1.9
	11 広島県	9,663	2.6	千葉県	86,720	2.3	静岡県	6,790,067	1.7
	12 京都府	8,463	2.3	宮城県	77,482	2.0	千葉県	6,154,786	1.5
	13 宮城県	8,213	2.2	京都府	76,401	2.0	新潟県	4,729,634	1.2
	14 新潟県	7,940	2.1	新潟県	70,237	1.8	京都府	4,408,550	1.1
15 岐阜県	6,885	1.8	岐阜県	53,994	1.4	群馬県	3,918,928	1.0	
小売業	全国	1,238,049	100.0	全国	7,762,301	100.0	全国	133,278,631	100.0
	1 東京都	114,213	9.2	東京都	801,590	10.3	東京都	16,789,065	12.6
	2 大阪府	82,301	6.6	大阪府	525,097	6.8	大阪府	9,579,967	7.2
	3 愛知県	61,375	5.0	神奈川県	474,461	6.1	神奈川県	8,435,086	6.3
	4 神奈川県	59,776	4.8	愛知県	431,408	5.6	愛知県	7,937,608	6.0
	5 兵庫県	53,431	4.3	北海道	359,897	4.6	北海道	6,565,186	4.9
	6 福岡県	52,685	4.3	埼玉県	348,040	4.5	埼玉県	6,056,135	4.5
	7 北海道	48,858	3.9	兵庫県	333,655	4.3	千葉県	5,453,097	4.1
	8 埼玉県	45,527	3.7	千葉県	332,204	4.3	兵庫県	5,333,625	4.0
	9 千葉県	42,857	3.5	福岡県	326,516	4.2	福岡県	5,328,929	4.0
	10 静岡県	39,545	3.2	静岡県	230,265	3.0	静岡県	3,967,096	3.0
	11 広島県	29,601	2.4	広島県	184,746	2.4	広島県	3,083,017	2.3
	12 京都府	28,914	2.3	茨城県	178,524	2.3	京都府	3,040,161	2.3
	13 新潟県	28,572	2.3	京都府	178,109	2.3	茨城県	2,902,215	2.2
	14 茨城県	27,926	2.3	新潟県	153,621	2.0	宮城県	2,490,518	1.9
15 長野県	23,692	1.9	宮城県	150,500	1.9	新潟県	2,485,581	1.9	

※「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成16年 商業統計表」による

(4) 経営組織別 (表4, 図3~4)

法人と個人の別に見ると, 法人事業所数は 3 万 2,347 事業所(構成比 61.5%), 従業者数は 35 万 7,602 人(同 85.4%), 販売額は 11 兆 1,390 億円(同 90.6%)であり, 個人事業所数は 2 万 222 事業所(同 38.5%), 従業者数は 6 万 1,322 人(同 14.6%), 販売額は 4,689 億円(同 9.4%)であった。

これを前回調査と比較すると, 法人事業所数は 434 事業所の減少(△1.3%), 従業者数は 4,917 人の減少(△1.4%), 販売額は 6,236 億円の減少(△5.3%), 個人事業所数は 1,683 事業所の減少(△7.7%), 従業者数は 6,321 人の減少(△9.3%), 販売額は 627 億円の減少(△11.8%)であった。

また, 卸売業と小売業の別に見ると, 卸売業の法人事業所数は 8,102 事業所(構成比 83.4%), 従業者数は 8 万 2,158 人(同 94.7%), 販売額は 6 兆 937 億円(同 99.0%), 個人事業所数は 1,610 事業所(同 16.6%), 従業者数は 4,562 人(同 5.3%), 販売額は 611 億円(同 1.0%)であり, 小売業の法人事業所数は 2 万 4,245 事業所(同 56.6%), 従業者数は 27 万 5,444 人(同 82.9%), 販売額は 5 兆 453 億円(同 92.5%), 個人事業所数は 1 万 8,612 事業所(同 43.4%), 従業者数は 5 万 6,760 人(同 17.1%), 販売額は 4,078 億円(同 7.5%)であった。

卸売業と小売業の別に前回調査と比較すると, 卸売業の法人事業所は 4 事業所の減少, 従業者数は 3,457 人の減少(△4.0%), 販売額は 4,466 億円の減少(△6.8%), 個人事業所は 91 事業所の減少(△5.3%), 従業者数は 270 人の減少(△5.6%), 販売額は 56 億円の減少(△8.4%)であり, 小売業の法人事業所は 438 事業所の減少(△1.8%), 従業者数は 1,460 人の減少(△0.5%), 販売額は 1,769 億円の減少(△3.4%), 個人事業所は 1,592 事業所の減少(△7.9%), 従業者数は 6,051 人の減少(△9.6%), 販売額は 571 億円の減少(△12.3%)であった。

表4 経営組織別 事業所数, 従業者数, 販売額

区分	法人			個人			
	14年	16年	増減率(%)	14年	16年	増減率(%)	
事業所数	合計	32,781	32,347	△ 1.3	21,905	20,222	△ 7.7
	卸売業	8,098	8,102	0.0	1,701	1,610	△ 5.3
	小売業	24,683	24,245	△ 1.8	20,204	18,612	△ 7.9
従業者数 (人)	合計	362,519	357,602	△ 1.4	67,643	61,322	△ 9.3
	卸売業	85,615	82,158	△ 4.0	4,832	4,562	△ 5.6
	小売業	276,904	275,444	△ 0.5	62,811	56,760	△ 9.6
販売額 (百万円)	合計	11,762,576	11,138,994	△ 5.3	531,607	468,889	△ 11.8
	卸売業	6,540,295	6,093,657	△ 6.8	66,735	61,129	△ 8.4
	小売業	5,222,281	5,045,337	△ 3.4	464,872	407,760	△ 12.3

図3 卸売業の経営組織別構成比

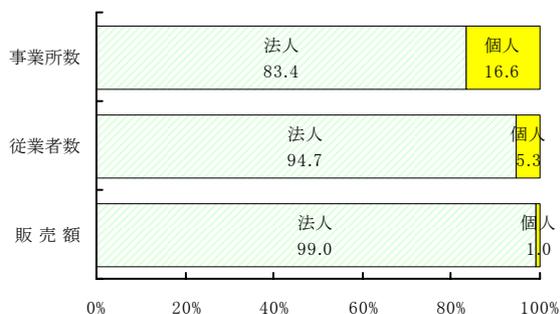
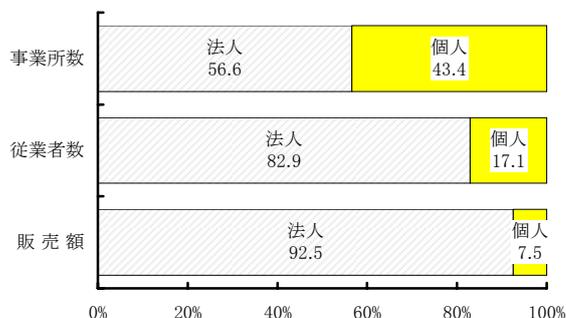


図4 小売業の経営組織別構成比

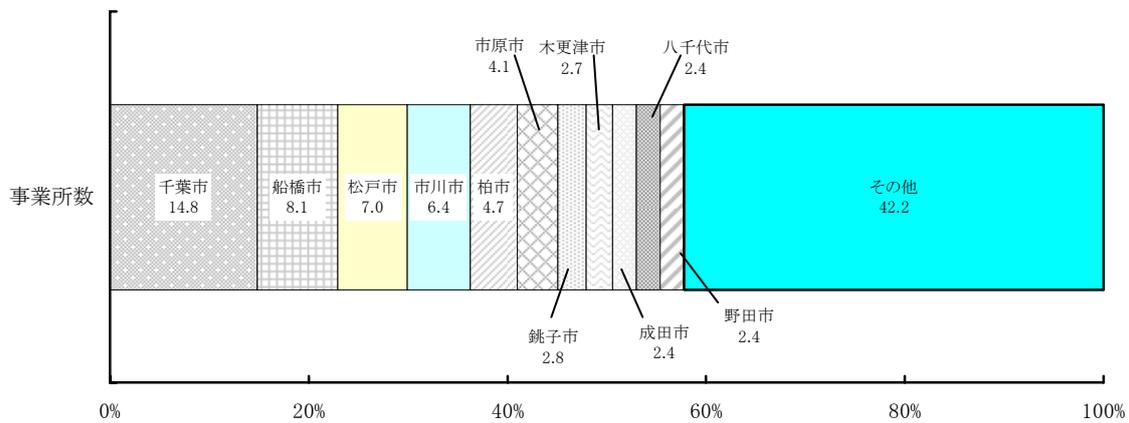


(5) 市町村別(図5～7)

市町村別に見ると、事業所数は千葉市が7,788事業所(構成比14.8%)と最も多く、以下船橋市4,249事業所(同8.1%)、松戸市3,661事業所(同7.0%)、市川市3,377事業所(同6.4%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは下総町13.6%(9事業所)、芝山町8.0%(7事業所)、白井市4.3%(13事業所)等12市町村であり、減少したのは長生村△16.7%(△16事業所)、小見川町△12.7%(△56事業所)、山武町△11.5%(△9事業所)等65市町村であった。

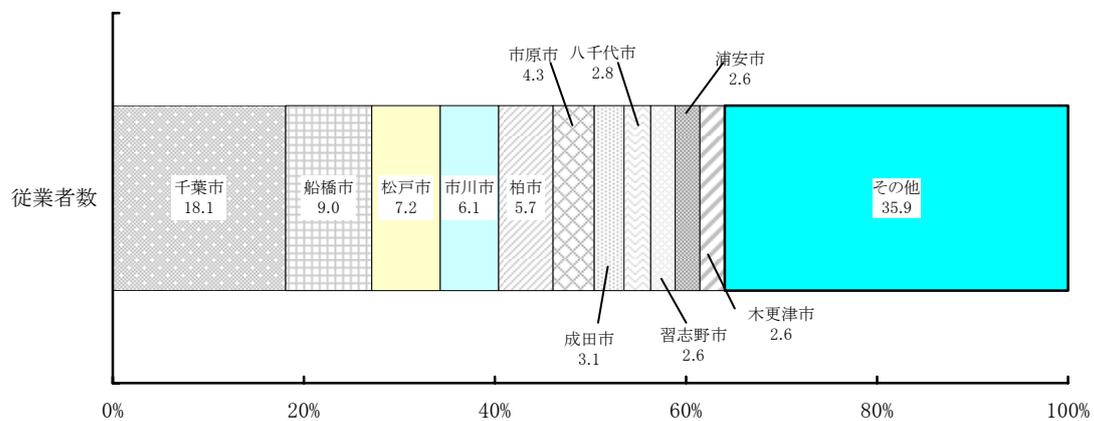
図5 事業所数の市町村別構成比



従業者数は千葉市が7万5,717人(構成比18.1%)と最も多く、以下船橋市3万7,801人(同9.0%)、松戸市3万23人(同7.2%)、市川市2万5,682人(同6.1%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは睦沢町94.2%(147人)、印西市30.9%(994人)、栗源町30.6%(48人)等22市町村であり、減少したのは本埜村△37.1%(△99人)、長生村△27.8%(△182人)、長南町△21.0%(△94人)等57市町村であった。

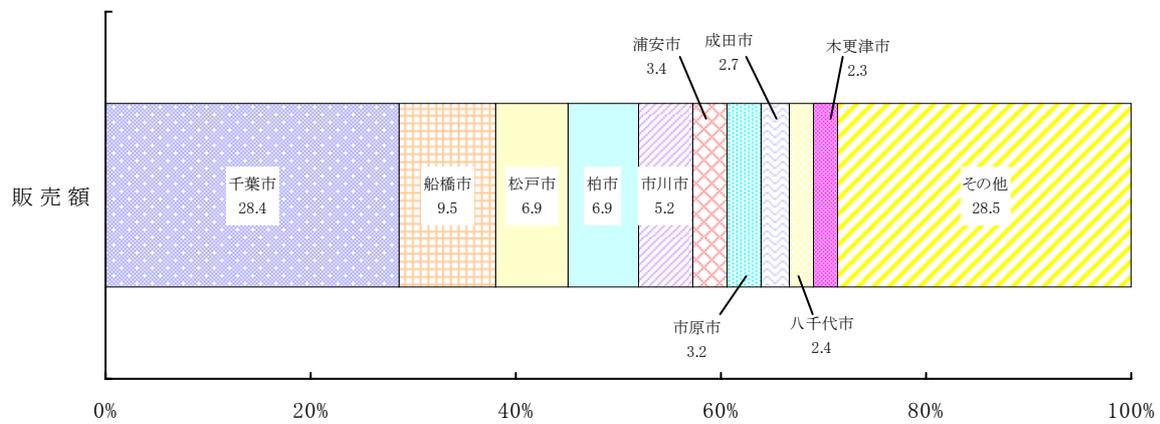
図6 従業者数の市町村別構成比



販売額は千葉市が3兆2,910億円(構成比28.4%)と最も多く、以下船橋市1兆999億円(同9.5%)、松戸市7,983億円(同6.9%)、柏市7,979億円(同6.9%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは芝山町52.9%(58億円)、栗源町40.7%(9億円)、印西市34.3%(180億円)等24市町村であり、減少したのは袖ヶ浦市△28.9%(△224億円)、長南町△27.2%(△21億円)、長生村△25.1%(△29億円)等55市町村であった。

図7 販売額の市町村別構成比



## 2 卸売業の状況

### (1) 業種別 (図8)

卸売業を産業分類小分類別に見ると、事業所数は農畜産物・水産物卸売業が1,527事業所(構成比15.7%)と最も多く、以下建築材料卸売業1,518事業所(同15.6%)、食料・飲料卸売業1,214事業所(同12.5%)の順であり、この3業種で卸売業全体の43.8%を占めている。

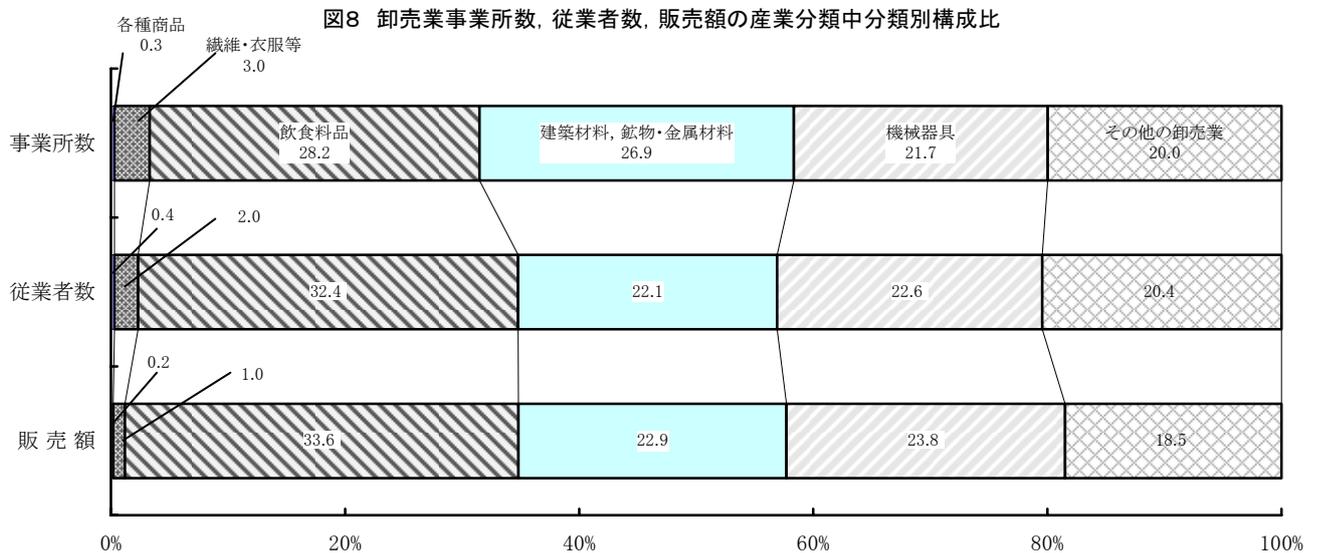
これを増減率で見ると、増加したのはその他の機械器具卸売業9.5%(26事業所)、他に分類されない卸売業2.0%(21事業所)の6業種であり、減少したのは衣服・身の回り品卸売業 $\Delta$ 5.1%( $\Delta$ 14事業所)、化学製品卸売業 $\Delta$ 4.1%( $\Delta$ 14事業所)、建築材料卸売業 $\Delta$ 3.8%( $\Delta$ 60事業所)等9業種であった。

従業者数は農畜産物・水産物卸売業が1万4,691人(構成比16.9%)と最も多く、以下食料・飲料卸売業1万3,400人(同15.5%)、建築材料卸売業1万50人(同11.6%)の順であり、この3業種で卸売業全体の44.0%を占めている。

これを増減率で見ると、増加したのはその他の機械器具卸売業15.0%(321人)等3業種であり、減少したのは各種商品卸売業 $\Delta$ 16.8%( $\Delta$ 57人)、化学製品卸売業 $\Delta$ 13.2%( $\Delta$ 349人)、建築材料卸売業 $\Delta$ 10.4%( $\Delta$ 1,172人)等13業種であった。

販売額は農畜産物・水産物卸売業が1兆1,178億円(構成比18.2%)と最も多く、以下食料・飲料卸売業9,495億円(同15.4%)、建築材料卸売業6,496億円(同10.6%)の順であり、この3業種で卸売業全体の44.2%を占めている。

これを増減率で見ると、増加したのは再生資源卸売業13.7%(58億円)、繊維品卸売業11.1%(2億円)、自動車卸売業10.3%(465億円)等7業種であり、減少したのは、一般機械器具卸売業 $\Delta$ 20.4%( $\Delta$ 825億円)、食料・飲料卸売業 $\Delta$ 18.1%(2,103億円)、電気機械器具卸売業 $\Delta$ 15.5%( $\Delta$ 918億円)等8業種であった。



(2) 経営組織別 (表5)

ア 法人事業所

卸売業の法人事業所を産業分類小分類別に見ると、事業所数は建築材料卸売業が 1,264 事業所 (構成比 15.6%) と最も多く、以下農畜産物・水産物卸売業 1,147 事業所 (同 14.2%)、食料・飲料卸売業 974 事業所 (同 12.0%) の順であった。

イ 個人事業所

卸売業の個人事業所を産業分類小分類別に見ると、事業所数は農畜産物・水産物卸売業が 380 事業所 (構成比 23.6%) と最も多く、以下建築材料卸売業 254 事業所 (同 15.8%)、食料・飲料卸売業 240 事業所 (同 14.9%) の順であった。

産業分類	法人					個人				
	事業所数	構成比	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	構成比	従業者数	年間商品販売額	売場面積
		%	人	万円	m <sup>2</sup>		%	人	万円	m <sup>2</sup>
卸売業計	8,102	100.0	82,158	609,365,734	-	1,610	100.0	4,562	6,112,888	-
491 各種商品卸売業	32	0.4	280	1,327,916	-	1	0.1	2	2,017	-
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	17	0.2	61	161,654	-	9	0.6	26	36,589	-
502 衣服・身の回り品卸売業	210	2.6	1,544	5,890,643	-	52	3.2	118	116,743	-
511 農畜産物・水産物卸売業	1,147	14.2	13,363	109,559,569	-	380	23.6	1,328	2,221,341	-
512 食料・飲料卸売業	974	12.0	12,761	94,293,552	-	240	14.9	639	654,800	-
521 建築材料卸売業	1,264	15.6	9,388	63,949,628	-	254	15.8	662	1,005,459	-
522 化学製品卸売業	314	3.9	2,260	18,651,211	-	14	0.9	35	75,288	-
523 鉱物・金属材料卸売業	446	5.5	4,796	52,136,383	-	28	1.7	92	194,301	-
524 再生資源卸売業	174	2.1	1,732	4,609,975	-	113	7.0	266	152,671	-
531 一般機械器具卸売業	671	8.3	5,895	32,157,975	-	44	2.7	105	108,306	-
532 自動車卸売業	468	5.8	4,805	49,678,231	-	80	5.0	204	292,887	-
533 電気機械器具卸売業	524	6.5	6,151	50,171,783	-	17	1.1	46	79,332	-
539 その他の機械器具卸売業	282	3.5	2,419	14,173,054	-	17	1.1	35	46,710	-
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	307	3.8	2,491	11,813,188	-	74	4.6	199	196,397	-
542 医薬品・化粧品等卸売業	357	4.4	5,243	49,036,515	-	105	6.5	341	346,483	-
549 他に分類されない卸売業	915	11.3	8,969	51,754,457	-	182	11.3	464	583,564	-

(3) 従業者規模別（表6～9）

卸売業を従業者規模別に見ると、事業所数は5～9人規模が2,836事業所（構成比29.2%）と最も多く以下、3～4人規模2,328事業所（同24.0%）、2人以下規模2,160事業所（同22.2%）、10～19人規模1,512事業所（同15.6%）の順であり、19人以下規模で全体の91.0%を占めている。

増減率を見ると、100人以上規模で大きく減少している（△31.6%）。

表6 卸売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数			増減率
	14年	16年		
		構成比	増減率	
合計	9,799	9,712	100.0	△ 0.9
2人以下	2,144	2,160	22.2	0.7
3～4人	2,323	2,328	24.0	0.2
5～9人	2,854	2,836	29.2	△ 0.6
10～19人	1,617	1,512	15.6	△ 6.5
20～29人	387	438	4.5	13.2
30～49人	288	270	2.8	△ 6.3
50～99人	129	129	1.3	0.0
100人以上	57	39	0.4	△ 31.6

従業者数は、10～19人規模が2万44人（構成比23.1%）と最も多く、以下5～9人規模1万8684人（同21.5%）、20～29人規模1万238人（同11.8%）の順であった。

増減率で見ると、20～29人規模で大きく増加している（11.8%）。

表7 卸売業の従業者規模別従業者数

従業者規模	従業者数			増減率
	14年	16年		
		構成比	増減率	
合計	人	人	%	%
合計	90,447	86,720	100.0	△ 4.1
2人以下	3,708	3,714	4.3	0.2
3～4人	8,021	8,070	9.3	0.6
5～9人	18,796	18,684	21.5	△ 0.6
10～19人	21,608	20,044	23.1	△ 7.2
20～29人	9,154	10,238	11.8	11.8
30～49人	10,803	10,025	11.6	△ 7.2
50～99人	8,659	8,671	10.0	0.1
100人以上	9,698	7,274	8.4	△ 25.0

販売額は10～19人規模が1兆4,571億円(構成比23.7%)と最も多く、以下5～9人規模1兆1,422億円(同18.6%)、100人以上規模7,903億円(同12.8%)の順であった。

増減率で見ると、すべての規模で減少している。

表8 卸売業の従業者規模別販売額

従業者規模	販売額			増減率
	14年	16年		
		万円	構成比	
合計	660,703,017	615,478,622	100.0	△ 6.8
2人以下	16,493,605	15,076,065	2.4	△ 8.6
3～4人	36,673,978	35,524,990	5.8	△ 3.1
5～9人	118,414,028	114,222,726	18.6	△ 3.5
10～19人	165,977,812	145,706,342	23.7	△ 12.2
20～29人	73,603,661	71,654,544	11.6	△ 2.6
30～49人	79,305,065	77,326,774	12.6	△ 2.5
50～99人	78,068,023	76,935,245	12.5	△ 1.5
100人以上	92,166,845	79,031,936	12.8	△ 14.3

#### (4) 販売効率（表9）

##### ア 1事業所当たりの販売額

卸売業の1事業所当たりの販売額は6億3,373万円で、前回調査と比べると4,053万円の減少（△6.0%）であった。

##### (ア) 業種別

卸売業の1事業所当たりの販売額を産業分類小分類別に見ると、鉱物・金属材料卸売業が11億402万円と最も多く、以下医薬品・化粧品等卸売業10億6,890万円、電気機械器具卸売業9億2,886万円の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは繊維品卸売業15.4%（1,019万円）、再生資源卸売業13.3%（1,947万円）等6業種であり、減少したのは一般機械器具卸売業△17.8%（△9,777万円）、食料飲料卸売業△16.3%（△1億5,238万円）等16業種であった。

##### (イ) 経営組織別

卸売業の1事業所当たりの販売額を法人と個人の別に見ると、法人は7億5,212万円、個人は3,797万円であった。

これを前回調査と比べると、法人は5,552万円の減少（△6.9%）、個人は126万円の減少（△3.2%）であった。

##### (ウ) 従業者規模別

卸売業の1事業所当たりの販売額に従業者規模別に見ると、100人以上規模が202億6,460万円と最も多く、以下50～99人規模59億6,397万円、30～49人規模28億6,395万円の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは100人以上規模、30～49人規模であり、減少したのは20～29人規模等の6区分であった。

##### イ 従業者1人当たりの販売額

卸売業の従業者1人当たりの販売額は7,097万円であった。

##### (ア) 業種別

卸売業の従業者1人当たりの販売額を産業分類小分類別に見ると、鉱物・金属材料卸売業が1億706万円と最も多く、以下自動車卸売業9,976万円、医薬品・化粧品卸売業8,844万円の順であった。

##### (イ) 経営組織別

卸売業の従業者1人当たりの販売額を法人と個人の別に見ると、法人は7,417万円、個人は1,340万円であった。

##### (ウ) 従業者規模別

卸売業の従業者1人当たりの販売額に従業者規模別に見ると、100人以上規模が1億865万円と最も多く、以下50～99人規模8,873万円、30～49人規模7,713万円の順であった。

表9 卸売業の産業分類別販売効率

	1事業所当たり販売額			従業者1人当たり販売額	
	14年	16年	増減率	14年	16年
	万円	万円	%	万円	万円
卸売業平均	67,426	63,373	△ 6.0	7,673	7,097
49 各種商品	39,005	40,301	3.3	3,948	4,716
50 繊維品・衣服等	22,109	21,547	△ 2.5	4,100	3,548
501 繊維品	6,606	7,625	15.4	2,027	2,279
502 衣服・身の回り品	23,626	22,929	△ 2.9	4,218	3,615
51 飲食料品	83,756	75,421	△ 10.0	8,771	7,359
511 農畜産物・水産物	75,939	73,203	△ 3.6	8,480	7,609
512 食料・飲料	93,449	78,211	△ 16.3	9,086	7,086
52 建築材料, 鉱物・金属材料	54,862	53,999	△ 1.6	7,082	7,320
521 建築材料	45,742	42,790	△ 6.5	6,529	6,463
522 化学製品	53,736	57,093	6.2	7,096	8,160
523 鉱物・金属材料	110,773	110,402	△ 0.3	10,008	10,706
524 再生資源	14,648	16,595	13.3	2,225	2,384
53 機械器具	76,217	69,761	△ 8.5	7,988	7,462
531 一般機械器具	54,905	45,128	△ 17.8	6,337	5,378
532 自動車	84,715	91,188	7.6	8,566	9,976
533 電気機械器具	109,055	92,886	△ 14.8	9,610	8,109
539 その他の機械器具	51,621	47,558	△ 7.9	6,772	5,795
54 その他の卸売業	59,340	58,624	△ 1.2	6,718	6,423
541 家具・建具・じゅう器等	34,293	31,521	△ 8.1	4,923	4,465
542 医薬品・化粧品等	101,842	106,890	5.0	8,321	8,844
543 他に分類されない卸売業	50,203	47,710	△ 5.0	6,236	5,548
法人	80,764	75,212	△ 6.9	8,030	7,417
個人	3,923	3,797	△ 3.2	1,431	1,340
2人以下	7,693	6,980	△ 9.3	4,451	4,059
3～4人	15,787	15,260	△ 3.3	4,636	4,402
5～9人	41,491	40,276	△ 2.9	6,486	6,113
10～19人	102,646	96,367	△ 6.1	8,005	7,269
20～29人	190,190	163,595	△ 14.0	8,474	6,999
30～49人	275,365	286,395	4.0	8,055	7,713
50～99人	605,178	596,397	△ 1.5	9,892	8,873
100人以上	1,616,962	2,026,460	25.3	10,152	10,865

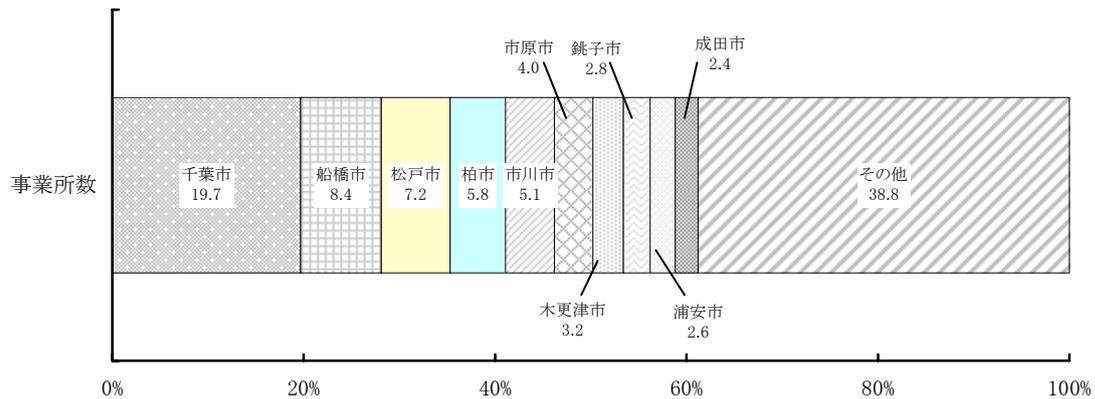
注) 平成14年の「従業者1人当たり販売額」の従業者数は、「パート・アルバイト等」の従業者について8時間換算(平成14年より調査)したものをを用いて算出している。このため、前回との比較は行わない。

(5) 市町村別(図9～11)

卸売業を市町村別に見ると、事業所数は千葉市が1,918事業所(構成比19.7%)と最も多く、以下船橋市811事業所(同8.4%)、松戸市697事業所(同7.2%)、柏市565事業所(同5.8%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは栗源町100.0%(3事業所)、芝山町80.0%(8事業所)等37市町村であり、減少したのは蓮沼村△66.7%(△8事業所)、富山町△38.5%(△5事業所)等38市町村であった。

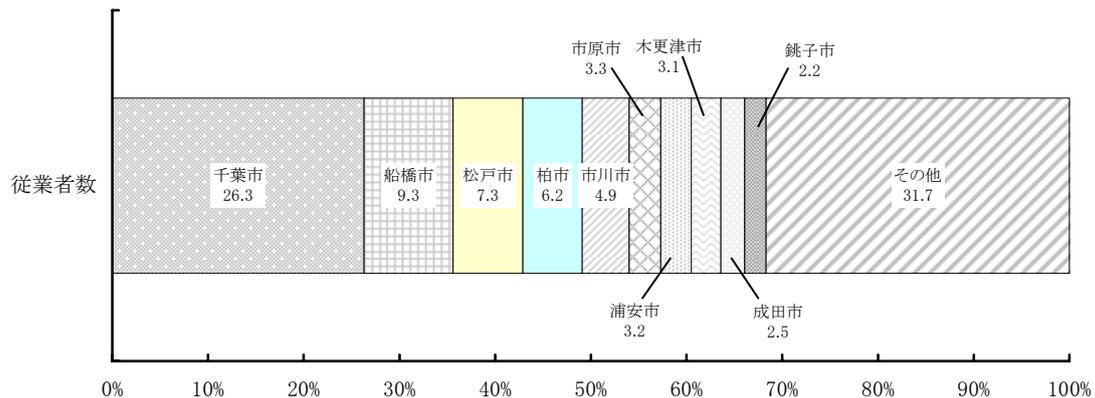
図9 卸売業事業所数の市町村別構成比



従業者数は千葉市が2万2,815人(構成比26.3%)と最も多く、以下船橋市8,051人(同9.3%)、松戸市6,335人(同7.3%)、柏市5,379人(同6.2%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは栗源町325.0%(13人)、栄町139.6%(328人)等31市町村であり、減少したのは酒々井町△46.7%(△50人)、下総町△39.2%(△20人)等48市町村であった。

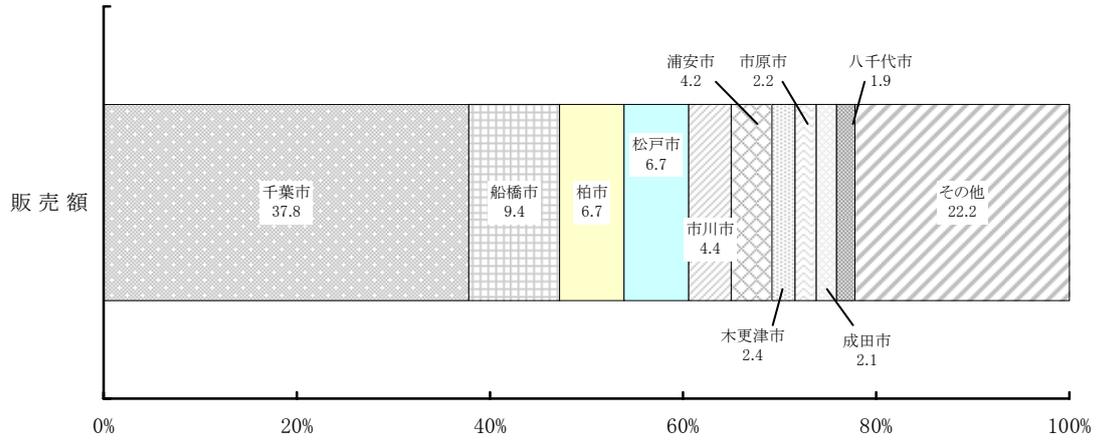
図10 卸売業従業者数の市町村別構成比



販売額は千葉市が2兆3,281億円(構成比37.8%)と最も多く、以下船橋市5,794億円(同9.4%)、柏市4,142億円(同6.7%)、松戸市4,127億円(同6.7%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは栗源町305.5%(9億円)、芝山町208.7%(57億円)等30市町村であり、減少したのは酒々井町△60.8%(△19億円)、和田町△57.3%(△6億円)等49市町村であった。

図11 卸売業販売額の市町村別構成比



### 3 小売業の状況

#### (1) 業種別 (図12)

小売業を産業分類小分類別に見ると、事業所数はその他の飲食料品小売業が 7,010 事業所(構成比 16.4%)と最も多く、以下他に分類されない小売業 4,336 事業所(同 10.1%)、医薬品・化粧品小売業 2,974 事業所(同 6.9%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのはその他の各種商品小売業 5.2%(5 事業所)、医薬品・化粧品小売業 2.1%(62 事業所)、菓子・パン小売業 2.0%(55 事業所)の 3 業種であり、減少したのは写真機・写真材料小売業△20.6%(△35 事業所)、食肉小売業△15.9%(△91 事業所)、靴・履物小売業△15.8%(△82 事業所)等 25 業種であった。

従業者数はその他の飲食料品小売業が 7 万 3,530 人(構成比 22.1%)と最も多く、以下各種食料品小売業 3 万 6,800 人(同 11.1%)、百貨店、総合スーパー 2 万 9,101 人(同 8.8%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのはその他の各種商品小売業 26.9%(200 人)、各種食料品小売業 6.3%(2,169 人)、医薬品・化粧品小売業 6.0%(1,034 人)等 7 業種であり、減少したのは写真機・写真材料小売業△22.3%(△191 人)、農耕用品小売業△16.8%(△492 人)、鮮魚小売業△13.7%(△455 人)等 21 業種であった。

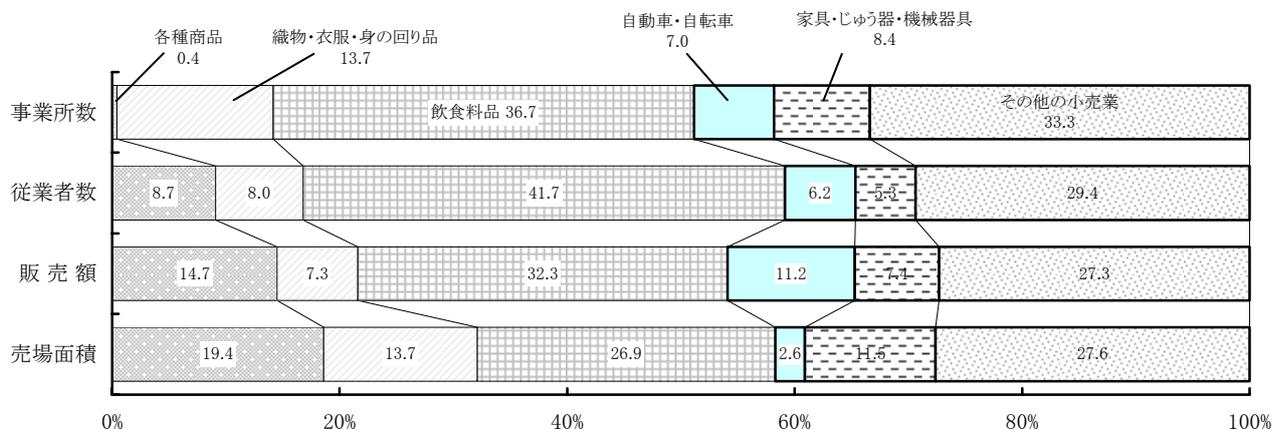
販売額は百貨店、総合スーパーが 7,753 億円(構成比 14.2%)と最も多く、以下その他の飲食料品小売業 7,781 億円(同 14.3%)、各種食料品小売業 6,789 億円(同 12.5%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのはその他の各種商品小売業 20.3%(29 億円)、医薬品・化粧品小売業 10.6%(311 億円)、菓子・パン小売業 3.8%(31 億円)等 6 業種であり、減少したのは鮮魚小売業△24.2%(△112 億円)、酒小売業△19.9%(△261 億円)、米穀類小売業△17.9%(△39 億円)等 22 業種であった。

売場面積は百貨店、総合スーパーが 109 万 977 ㎡(構成比 18.3%)と最も多く、以下他に分類されない小売業 72 万 3,984 ㎡(同 12.1%)、各種食料品小売業 59 万 4,540 ㎡(同 10.0%)の順となっている。

これを増減率で見ると、増加したのは機械器具小売業 20.0%(5 万 997 ㎡)、医薬品・化粧品小売業 17.5%(4 万 7,814 ㎡)、他に分類されない小売業 14.9%(9 万 3,634 ㎡)等 9 業種であり、減少したのは農耕用品小売業△22.0%(△1 万 4,403 ㎡)、鮮魚小売業△15.3%(△5,989 ㎡)、呉服・服地・寝具小売業△14.7%(△1 万 1,445 ㎡)等 19 業種であった。

図12 小売業事業所数, 従業者数, 販売額, 売場面積の産業分類中分類別構成比



(2) 経営組織別 (表10)

ア 法人事業所

小売業の法人事業所を産業分類小分類別に見ると、事業所数はその他の飲食料点小売業が 3,591 事業所(構成比 14.8%)と最も多く、以下医薬品・化粧品小売業 2,112 事業所(同 8.7%)、他に分類されない小売業 1,992 事業所(同 8.2%)の順であった。

イ 個人事業所

小売業の個人事業所を産業分類小分類別に見ると、事業所数はその他の飲食料点小売業が 3,419 事業所(構成比 18.4%)と最も多く、以下他に分類されない小売業 2,344 事業所(同 12.6%)、菓子・パン小売業 1,673 事業所(同 9.0%)の順であった。

産業分類	法人					個人				
	事業所数	構成比	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	構成比	従業者数	年間商品販売額	売場面積
		%	人	万円	m <sup>2</sup>		%	人	万円	m <sup>2</sup>
小売業計	24,245	100.0	275,444	504,533,708	5,204,690	18,612	100.0	56,760	40,776,003	755,039
551 百貨店・総合スーパー	91	0.4	29,101	77,530,612	1,090,977	0	0.0	0	0	0
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	80	0.3	888	1,669,866	19,442	21	0.1	56	57,001	1,091
561 呉服・服地・寝具小売業	391	1.6	2,379	3,298,823	48,002	383	2.1	825	430,896	18,215
562 男子服小売業	534	2.2	2,878	5,280,078	141,142	339	1.8	709	556,692	21,119
563 婦人・子供服小売業	1,774	7.3	9,328	16,935,132	319,039	894	4.8	1,763	1,126,173	37,876
564 靴・履物小売業	275	1.1	1,439	2,473,473	47,744	162	0.9	292	147,714	6,760
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	784	3.2	5,220	8,075,432	149,131	364	2.0	723	357,204	14,823
571 各種食品小売業	881	3.6	35,691	66,800,515	569,047	409	2.2	1,109	1,091,441	25,493
572 酒小売業	783	3.2	3,124	7,963,646	73,833	1,000	5.4	2,176	2,546,357	44,963
573 食肉小売業	169	0.7	1,221	1,646,090	12,456	313	1.7	757	462,152	10,077
574 鮮魚小売店	212	0.9	1,580	2,632,201	16,056	564	3.0	1,284	873,613	17,047
575 野菜・果実小売業	364	1.5	2,624	3,813,012	34,441	672	3.6	1,771	1,463,238	28,954
576 菓子・パン小売業	1,154	4.8	9,804	6,356,252	59,524	1,673	9.0	4,602	2,007,610	50,822
577 米穀類小売業	228	0.9	753	1,286,754	9,250	377	2.0	803	533,800	11,364
579 その他の飲食料点小売業	3,591	14.8	55,616	62,816,855	435,256	3,419	18.4	17,914	14,990,542	154,856
581 自動車小売業	1,946	8.0	18,413	59,279,762	107,097	584	3.1	1,229	1,278,521	21,934
582 自転車小売業	96	0.4	262	239,534	7,542	378	2.0	590	266,186	16,155
591 家具・建具・畳小売業	436	1.8	2,717	5,637,533	216,025	666	3.6	1,279	641,193	13,112
592 機械器具小売業	1,075	4.4	8,531	27,570,454	282,450	660	3.5	1,527	1,075,227	23,229
599 その他のじゅう器小売業	403	1.7	2,989	4,460,825	136,447	383	2.1	757	443,126	20,531
601 医薬品・化粧品小売業	2,112	8.7	15,945	30,684,639	286,458	862	4.6	2,317	1,720,630	33,930
602 農耕用品小売業	342	1.4	2,027	5,795,871	40,880	186	1.0	418	471,779	10,261
603 燃料小売業	1,868	7.7	14,246	38,140,326	22,146	411	2.2	1,253	1,793,111	9,073
604 書籍・文房具小売業	1,230	5.1	20,254	16,357,947	165,090	784	4.2	5,997	2,528,586	25,259
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	756	3.1	6,203	11,756,814	227,709	520	2.8	1,016	801,246	23,398
606 写真機・写真材料小売業	107	0.4	606	853,384	11,475	28	0.2	60	26,589	988
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	571	2.4	2,554	3,709,444	58,037	216	1.2	407	209,206	7,719
609 他に分類されない小売業	1,992	8.2	19,051	31,468,434	617,994	2,344	12.6	5,126	2,876,170	105,990

(3) 従業者規模別 (表11~14)

小売業を従業者規模別に見ると、事業所数は2人以下規模が1万7,036事業所(構成比39.8%)と最も多く、以下3~4人規模9,911事業所(同23.1%)、5~9人規模7,986事業所(同18.6%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは20~29人規模、100人以上規模のみで、その他の区分では減少している。

表11 小売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数			増減率
	14年	16年	構成比	
			%	
合計	44,887	42,857	100.0	△ 4.5
2人以下	17,945	17,036	39.8	△ 5.1
3~4人	10,453	9,911	23.1	△ 5.2
5~9人	8,381	7,986	18.6	△ 4.7
10~19人	4,963	4,839	11.3	△ 2.5
20~29人	1,602	1,618	3.8	1.0
30~49人	809	725	1.7	△ 10.4
50~99人	490	466	1.1	△ 4.9
100人以上	244	276	0.6	13.1

従業者数は10~19人規模が6万6,038人と最も多く(構成比19.9%)と最も多く、100人以上規模5万6,294人(同16.9%)、以下5~9人規模5万1,332人(同15.5%)、の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは20~29人規模、100人以上規模のみで、その他の区分では減少している。

表12 小売業の従業者規模別従業者数

従業者規模	従業者数			増減率
	14年	16年	構成比	
			%	
合計	人 339,715	人 332,204	100.0	△ 2.2
2人以下	29,298	27,584	8.3	△ 5.9
3~4人	35,763	33,758	10.2	△ 5.6
5~9人	53,863	51,332	15.5	△ 4.7
10~19人	67,525	66,038	19.9	△ 2.2
20~29人	37,343	37,906	11.4	1.5
30~49人	30,288	27,088	8.2	△ 10.6
50~99人	33,904	32,204	9.7	△ 5.0
100人以上	51,731	56,294	16.9	8.8

販売額は100人以上規模が1兆2,448億円(構成比22.8%)と最も多く、以下10～19人規模1兆1111億円(同20.4%)、5～9人規模8,600億円(同15.8%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは100人以上規模のみであった。

表13 小売業の従業者規模別販売額

従業者規模	販売額			増減率
	14年	16年	構成比	
	万円	万円	%	%
合計	568,715,312	545,309,711	100.0	△ 4.1
2人以下	27,929,915	26,157,859	4.8	△ 6.3
3～4人	48,192,830	42,147,997	7.7	△ 12.5
5～9人	90,732,032	86,003,580	15.8	△ 5.2
10～19人	116,866,427	111,111,516	20.4	△ 4.9
20～29人	54,241,737	54,188,024	9.9	△ 0.1
30～49人	47,914,912	41,003,471	7.5	△ 14.4
50～99人	60,534,926	60,214,559	11.0	△ 0.5
100人以上	122,302,533	124,482,705	22.8	1.8

売場面積は100人以上規模が160万6,125㎡(構成比26.9%)と最も多く、以下5～9人規模90万773㎡(同15.1%)、10～19人規模78万7,618㎡(同13.2%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは20～29人規模、50～99人規模、100人以上規模であり、減少したのは2人以下規模、3～4人規模、5～9人規模、10～19人規模、30～49人規模であった。

表14 小売業の従業者規模別売場面積

従業者規模	売場面積			増減率
	14年	16年	構成比	
	㎡	㎡	%	%
合計	5,847,005	5,959,729	100.0	1.9
2人以下	686,660	656,714	11.0	△ 4.4
3～4人	671,265	615,537	10.3	△ 8.3
5～9人	918,302	900,773	15.1	△ 1.9
10～19人	797,292	787,618	13.2	△ 1.2
20～29人	348,964	402,207	6.7	15.3
30～49人	379,544	356,122	6.0	△ 6.2
50～99人	583,655	634,633	10.6	8.7
100人以上	1,461,323	1,606,125	26.9	9.9

#### (4) 販売効率（表15）

##### ア 1事業所当たりの販売額

小売業の1事業所当たりの販売額は1億2,724万円で、前回調査と比べると54万円の増加(0.4%)となった。

##### (ア) 業種別

小売業の1事業所当たりの販売額を産業分類小分類別に見ると、百貨店、総合スーパーが85億1,985万円と最も多く、以下各種食料品小売業5億2,629万円、自動車小売業2億3,936万円の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのはその他の各種商品小売業14.3%(2,141万円)、食肉小売業13.1%(508万円)等14業種であり、減少したのは鮮魚小売業△15.8%(△846万円)、米穀類小売業△13.4%(△466万円)等14業種であった。

##### (イ) 経営組織別

小売業の1事業所当たりの販売額を法人と個人の別に見ると、法人は2億810万円、個人は2,191万円であった。

これを前回調査と比べると、法人は347万円の減少(△1.6%)、個人は110万円の減少(△4.8%)であった。

##### (ウ) 従業者規模別

小売業の1事業所当たりの販売額に従業者規模別に見ると、100人以上規模が45億1,024万円と最も多く、以下50～99人規模12億9,216万円、30～49人規模5億6,557万円の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは50～99人規模のみであり、その他の規模では減少した。

##### イ 従業者1人当たりの販売額

小売業の従業者1人当たりの販売額は1,641万円であった。

##### (ア) 業種別

小売業の従業者1人当たりの販売額を産業分類小分類別に見ると、自動車小売業が3,083万円と最も多く、以下機械器具小売業2,848万円、百貨店、総合スーパー2,664万円の順であった。

##### (イ) 経営組織別

小売業の従業者1人当たりの販売額を法人と個人の別に見ると、法人は1,832万円、個人は718万円であった。

##### (ウ) 従業者規模別

小売業の従業者1人当たりの販売額に従業者規模別に見ると、100人以上規模が2,211万円と最も多く、以下50～99人規模1,870万円、10～19人規模1,683万円の順であった。

##### ウ 売場面積1㎡当たりの販売額

小売業の売場面積1㎡当たりの販売額は91万円で、前回調査と比べると6万円の減少(△5.7%)となった。

##### (ア) 業種別

小売業の売場面積1㎡当たりの販売額を産業分類小分類別に見ると、燃料小売業が1,279万円と最も多く、以下自動車小売業469万円、その他の小売業132万円の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは書籍・文房具小売業71.0%(41万円)、農耕用品小売業22.7%(23万円)等15業種であり、減少したのは他に分類されない小売業△15.6%(△9万円)、酒小売業△12.4%(△13万円)等13業種であった。

##### (イ) 経営組織別

小売業の売場面積1㎡当たりの販売額を法人と個人の別に見ると、法人は97万円、個人は54万円であった。

これを前回調査と比べると、法人は17万円の増加(21.1%)、個人は6万円の増加(13.4%)であった。

(ウ) 従業者規模別

小売業の売場面積1㎡当たりの販売額を従業者規模別に見ると、10～19人規模が141万円と最も多く、以下20～29人規模135万円、30～49人規模115万円の順であった。

これを増減率で見ると、100人以上規模で減少したが、その他の規模では増加した。

表15 小売業の販売効率

区分	1事業所当たり販売額			従業者1人当たり販売額		売場面積1㎡当たり販売額		
	14年	16年	増減率	14年	16年	14年	16年	増減率
	万円	万円	%	万円	万円	万円	万円	%
小売業平均	12,670	12,724	0.4	2,179	1,641	97	91	△ 5.7
55 各種商品	441,299	412,799	△ 6.5	4,082	2,638	74	71	△ 3.1
551 百貨店・総合スーパー	881,394	851,985	△ 3.3	4,139	2,664	74	71	△ 3.3
559 その他の各種商品	14,957	17,098	14.3	2,286	1,829	78	84	7.2
56 織物・衣服・身の回り品	6,605	6,556	△ 0.7	1,733	1,514	51	48	△ 5.1
561 呉服・服地・寝具	4,742	4,819	1.6	1,276	1,164	49	56	14.3
562 男子服	6,457	6,686	3.5	1,896	1,627	38	36	△ 4.8
563 婦人・子供服	6,696	6,770	1.1	1,790	1,628	55	51	△ 8.5
564 靴・履物	5,669	5,998	5.8	1,770	1,514	48	48	1.1
569 その他の織物・衣服・身の回り品	8,264	7,346	△ 11.1	1,785	1,419	55	51	△ 6.2
57 飲食料品	11,175	11,214	0.3	1,855	1,259	105	114	8.8
571 各種食料品	53,165	52,629	△ 1.0	2,992	1,845	112	114	1.9
572 酒	6,880	5,895	△ 14.3	2,367	1,983	101	88	△ 12.4
573 食肉	3,866	4,374	13.1	1,206	1,066	84	94	11.0
574 鮮魚	5,364	4,518	△ 15.8	1,517	1,224	116	106	△ 8.8
575 野菜・果実	4,961	5,093	2.7	1,388	1,201	80	83	3.9
576 菓子・パン	2,906	2,959	1.8	749	581	72	76	4.6
577 米穀類	3,475	3,009	△ 13.4	1,303	1,170	87	88	2.0
579 その他の飲食料品	10,852	11,099	2.3	1,607	1,058	109	132	21.5
58 自動車・自転車	19,955	20,328	1.9	3,108	2,980	431	400	△ 7.2
581 自動車	23,702	23,936	1.0	3,228	3,083	446	469	5.2
582 自転車	1,085	1,067	△ 1.7	609	594	21	21	0.3
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具	10,723	10,993	2.5	2,346	2,238	57	58	1.0
591 家具・建具・畳	6,052	5,698	△ 5.9	1,719	1,571	24	27	16.4
592 機械器具	15,505	16,510	6.5	2,848	2,848	103	94	△ 9.4
599 その他のじゅう器	6,857	6,239	△ 9.0	1,657	1,309	35	31	△ 11.0
60 その他の小売業	10,471	10,412	△ 0.6	1,966	1,531	69	91	31.0
601 医薬品・化粧品	10,060	10,896	8.3	2,075	1,774	105	101	△ 4.1
602 農耕用品	12,056	11,871	△ 1.5	2,471	2,563	100	123	22.7
603 燃料	18,161	17,522	△ 3.5	3,006	2,577	1,248	1,279	2.5
604 書籍・文房具	9,431	9,378	△ 0.6	1,101	719	58	99	71.0
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	9,708	9,842	1.4	2,270	1,740	54	50	△ 8.1
606 写真機・写真材料	6,165	6,518	5.7	1,411	1,321	76	71	△ 7.1
607 時計・眼鏡・光学機械	5,565	4,979	△ 10.5	1,422	1,323	65	60	△ 8.0
609 他に分類されない小売業	8,254	7,921	△ 4.0	1,894	1,421	56	47	△ 15.6
法人	21,157	20,810	△ 1.6	2,499	1,832	80	97	21.1
個人	2,301	2,191	△ 4.8	894	718	48	54	13.4
2人以下	1,556	1,535	△ 1.3	956	948	34	40	15.6
3～4人	4,610	4,253	△ 7.8	1,405	1,249	57	68	21.0
5～9人	10,826	10,769	△ 0.5	1,946	1,675	69	95	38.0
10～19人	23,548	22,962	△ 2.5	2,342	1,683	90	141	56.6
20～29人	33,859	33,491	△ 1.1	2,222	1,430	111	135	21.5
30～49人	59,227	56,557	△ 4.5	2,338	1,514	100	115	15.7
50～99人	123,541	129,216	4.6	2,774	1,870	88	95	7.3
100人以上	501,240	451,024	△ 10.0	3,573	2,211	79	78	△ 2.0

注1) 平成14年の「従業者1人当たり販売額」の従業者数は、「パート・アルバイト等」の従業者数について8時間換算(平成14年より調査)したものをを用いて算出している。このため、前回との比較は行わない。

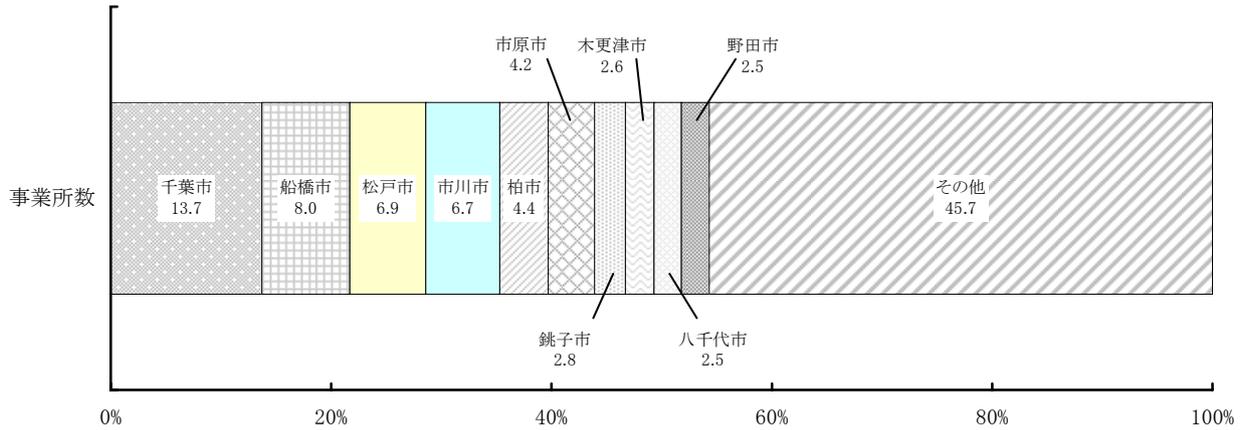
注2) 「売場面積1㎡当たり販売額」は、売場面積を持つ事業所により算出している。

(5) 市町村別(図13~16)

小売業を市町村別に見ると、事業所数は千葉市が 5,870 事業所(構成比 13.7%)と最も多く、以下船橋市 3,438 事業所(同 8.0%)、松戸市 2,964 事業所(同 6.9%)、市川市 2,885 事業所(同 6.7%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは蓮沼村 14.3%(4 事業所)、下総町 12.3%(7 事業所)等 9 市町村であり、減少したのは白子町△19.0%(△16 事業所)、本埜村△17.5%(△7 事業所)等 66 市町村であった。

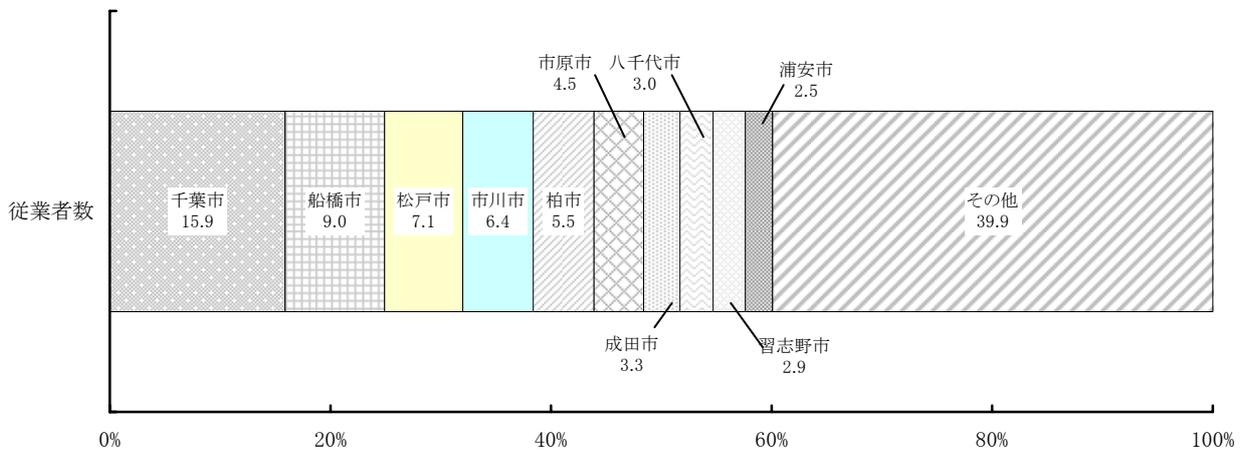
図13 小売業事業所数の市町村別構成比



従業者数は千葉市が 5 万 2,902 人(構成比 15.9%)と最も多く、以下船橋市 2 万 9,750 人(同 9.0%)、松戸市 2 万 3,688 人(同 7.3%)、市川市 2 万 1,391 人(同 6.4%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは睦沢町 124.2%(149 人)、印西市 33.8%(1,003 人)等 22 市町村であり、減少したのは本埜村△44.2%(△106 人)、長生村△32.6%(△176 人)等 57 市町村であった。

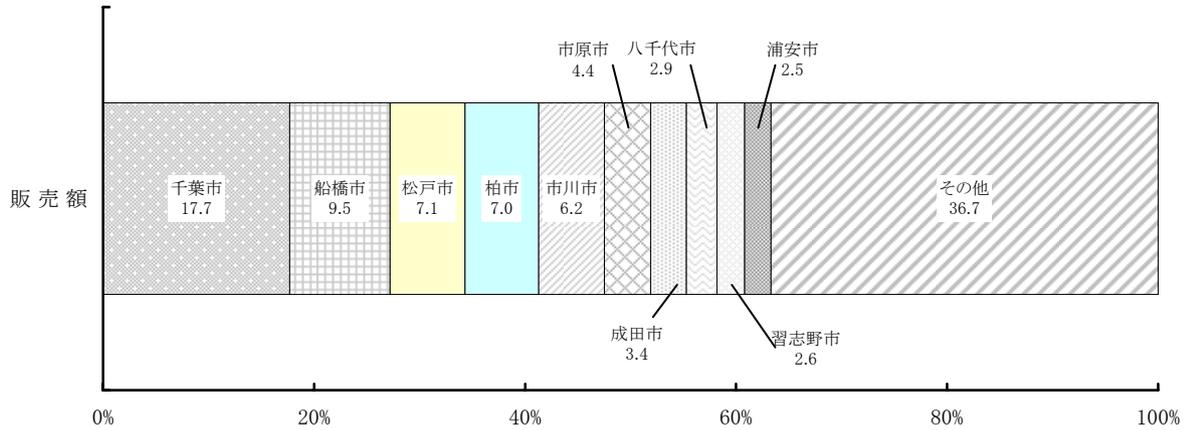
図14 小売業従業者数の市町村別構成比



販売額は千葉市が9,630億円(構成比17.7%)と最も多く、以下船橋市5,205億円(同9.5%)、松戸市3,857億円(同7.1%)、柏市3,837億円(同7.0%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは印西市36.0%(162億円)、山田町19.3%(6億円)等24市町村であり、減少したのは本埜村△28.5%(△8億円)、長南町△20.5%(△10億円)等55市町村であった。

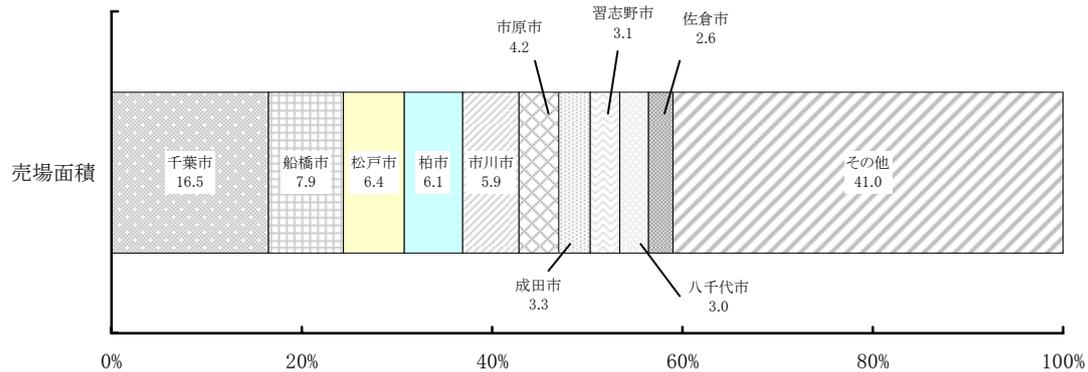
図15 小売業販売額の市町村別構成比



売場面積は千葉市が98万3,919㎡(構成比16.5%)と最も多く、以下船橋市47万3,385㎡(同8.2%)、松戸市38万1,581㎡(同6.4%)、柏市36万5,538㎡(同6.1%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは睦沢町220.9%(6,070㎡)、印西市92.1%(46,733㎡)等35市町村であり、減少したのは本埜村△32.9%(△890㎡)、酒々井町△24.2%(△5,877㎡)等44市町村であった。

図16 小売業売場面積の市町村別構成比



#### 4 小売業態別

##### (1) 概況 (表16, 図17)

小売業を業態分類別に見ると、事業所数は専門店が2万4,408事業所(構成比57.0%)と最も多く、以下中心店1万1,195事業所(同26.1%)、その他のスーパー2,712事業所(同6.3%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのはコンビニエンスストア3.9%(78事業所)、専門スーパー2.7%(45事業所)等であり、減少したのは百貨店△30.8%(△4事業所)、その他のスーパー△24.1%(△859事業所)等であった。

従業者数は専門店が13万1,969人(構成比39.7%)と最も多く、以下専門スーパー6万3,617人(同19.1%)、中心店4万9,174人(同14.8%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは専門スーパー12.0%(6,792人)、総合スーパー5.6%(1,342人)等であり、減少したのは百貨店△21.6%(△1,090人)、その他のスーパー△20.0%(△4,635人)等であった。

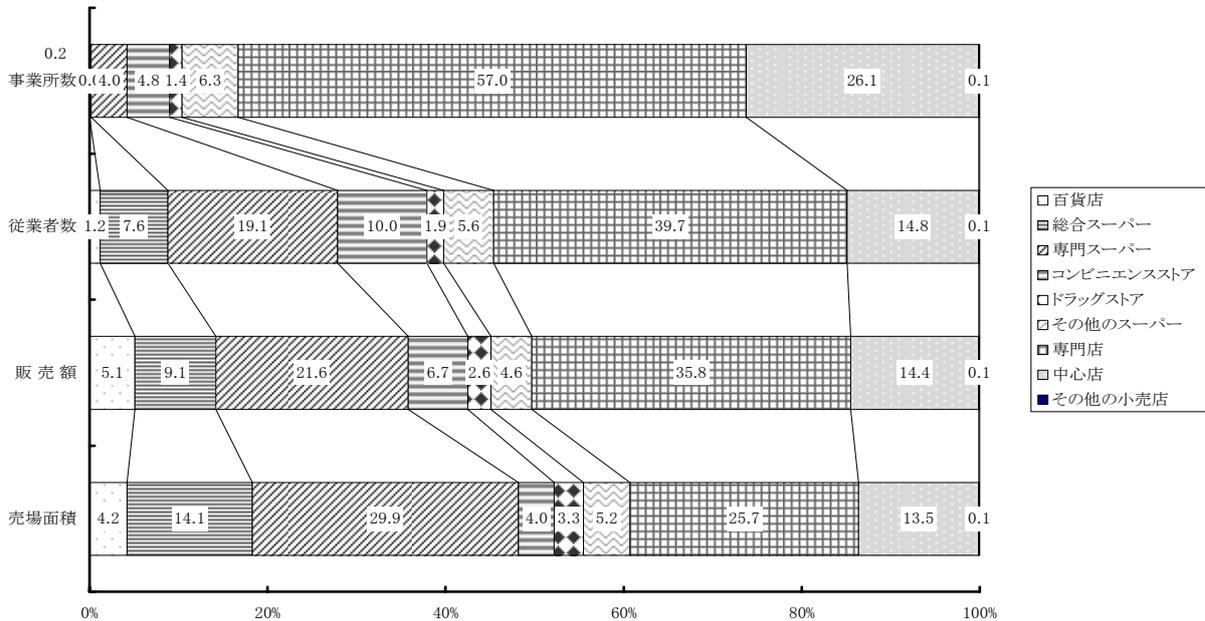
販売額は専門店が1兆9,534億円(構成比35.8%)と最も多く、以下専門スーパー1兆1,766億円(同21.6%)、中心店7,865億円(同14.4%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのはドラッグストア10.3%(133億円)、専門スーパー5.4%(602億円)等であり、減少したのはその他のスーパー△23.0%(△748億円)、中心店△12.7%(△1,146億円)等であった。

売場面積は専門スーパーが177万9,993㎡(構成比29.9%)と最も多く、以下専門店153万264㎡(同25.7%)、中心店80万7,080㎡(同13.5%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのはドラッグストア23.7%(3万7,927㎡)、専門スーパー19.6%(29万1,278㎡)等であり、減少したのはその他のスーパー△27.7%(△11万8,456㎡)、百貨店△19.1%(△5万9,123㎡)等であった。

図17 小売業事業所数、従業者数、販売額、売場面積の業態分類別構成比



第16表 小売業態別 従業者規模別 事業所数, 従業者数, 年間商品販売額, 売場面積

業態分類	事業所数				従業者数				年間商品販売額				売場面積			
	平成14年	平成16年	構成比	増減率	平成14年	平成16年	構成比	増減率	平成14年	平成16年	構成比	増減率	平成14年	平成16年	構成比	増減率
			%	%	人	人	%	%	万円	万円	%	%	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	%
小売業計	44,887	42,857	100.0	△ 4.5	339,715	332,204	100.0	△ 2.2	568,715,312	545,309,711	100.0	△ 4.1	5,847,005	5,959,729	100.0	1.9
百貨店	13	9	0.0	△ 30.8	5,050	3,960	1.2	△ 21.6	31,791,415	28,052,592	5.1	△ 11.8	309,074	249,951	4.2	△ 19.1
大型百貨店	13	9	0.0	△ 30.8	5,050	3,960	1.2	△ 21.6	31,791,415	28,052,592	5.1	△ 11.8	309,074	249,951	4.2	△ 19.1
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合スーパー	80	82	0.2	2.5	23,799	25,141	7.6	5.6	50,178,262	49,478,020	9.1	△ 1.4	806,072	841,026	14.1	4.3
大型総合スーパー	77	79	0.2	2.6	23,480	24,822	7.5	5.7	49,667,950	49,007,678	9.0	△ 1.3	795,450	831,046	13.9	4.5
中型総合スーパー	3	3	0.0	0.0	319	319	0.1	0.0	510,312	470,342	0.1	△ 7.8	10,622	9,980	0.2	△ 6.0
専門スーパー	1,654	1,699	4.0	2.7	56,825	63,617	19.1	12.0	111,646,510	117,663,118	21.6	5.4	1,488,715	1,779,993	29.9	19.6
衣料品スーパー	313	364	0.8	16.3	3,699	4,764	1.4	28.8	7,196,440	9,314,226	1.7	29.4	174,879	256,639	4.3	46.8
食料品スーパー	703	754	1.8	7.3	36,903	41,505	12.5	12.5	71,736,107	75,072,143	13.8	4.7	656,627	733,392	12.3	11.7
住関連スーパー	638	581	1.4	△ 8.9	16,223	17,348	5.2	6.9	32,713,963	33,276,749	6.1	1.7	657,209	789,962	13.3	20.2
うちホームセンター	180	220	0.5	22.2	7,601	9,720	2.9	27.9	15,773,838	19,740,397	3.6	25.1	351,136	491,207	8.2	39.9
コンビニエンスストア	1,999	2,077	4.8	3.9	32,978	33,234	10.0	0.8	35,389,014	36,400,885	6.7	2.9	225,321	237,926	4.0	5.6
うち終日営業店	1,633	1,712	4.0	4.8	29,242	29,437	8.9	0.7	31,436,326	32,361,995	5.9	2.9	190,095	203,229	3.4	6.9
ドラッグストア	701	617	1.4	△ 12.0	6,058	6,348	1.9	4.8	12,891,614	14,223,002	2.6	10.3	160,312	198,239	3.3	23.7
その他のスーパー	3,571	2,712	6.3	△ 24.1	23,154	18,519	5.6	△ 20.0	32,434,756	24,958,638	4.6	△ 23.0	428,389	309,933	5.2	△ 27.7
うち各種商品取扱店	45	39	0.1	△ 13.3	520	673	0.2	29.4	1,079,620	1,149,702	0.2	6.5	12,699	14,826	0.2	16.7
専門店	25,392	24,408	57.0	△ 3.9	139,077	131,969	39.7	△ 5.1	203,931,688	195,335,408	35.8	△ 4.2	1,554,552	1,530,264	25.7	△ 1.6
衣料品専門店	3,528	3,130	7.3	△ 11.3	12,197	10,657	3.2	△ 12.6	16,834,245	13,767,771	2.5	△ 18.2	279,162	237,626	4.0	△ 14.9
食料品専門店	6,314	6,093	14.2	△ 3.5	35,349	34,208	10.3	△ 3.2	26,708,749	26,304,997	4.8	△ 1.5	218,547	190,718	3.2	△ 12.7
住関連専門店	15,550	15,185	35.4	△ 2.3	91,531	87,104	26.2	△ 4.8	160,388,694	155,262,640	28.5	△ 3.2	1,056,843	1,101,920	18.5	4.3
中心店	11,427	11,195	26.1	△ 2.0	52,565	49,174	14.8	△ 6.5	90,119,837	78,650,907	14.4	△ 12.7	869,120	807,080	13.5	△ 7.1
衣料品中心店	1,946	2,047	4.8	5.2	7,904	8,224	2.5	4.0	12,224,340	12,913,705	2.4	5.6	239,514	256,559	4.3	7.1
食料品中心店	4,581	4,344	10.1	△ 5.2	20,805	17,638	5.3	△ 15.2	30,006,385	21,809,223	4.0	△ 27.3	242,311	196,610	3.3	△ 18.9
住関連中心店	4,900	4,804	11.2	△ 2.0	23,856	23,312	7.0	△ 2.3	47,889,112	43,927,979	8.1	△ 8.3	387,295	353,911	5.9	△ 8.6
その他の小売店	50	58	0.1	16.0	209	242	0.1	15.8	332,216	547,141	0.1	64.7	5,450	5,317	0.1	△ 2.4
うち各種商品取扱店	48	58	0.1	20.8	198	242	0.1	22.2	329,165	547,141	0.1	66.2	5,327	5,317	0.1	△ 0.2

(2) 販売効率 (表17)

ア 1事業所当たりの販売額

小売業の1事業所当たりの販売額を業態分類別に見ると、百貨店が311億6,955万円と最も多く、以下総合スーパー60億3,390万円、専門スーパー6億9,254万円の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのはドラッグストア25.3%(4,662万円)、百貨店27.5%(67億1,462万円)等であり、減少したのは中心店△10.9%(△861万円)、総合スーパー△3.8%(△2億3,838万円)等であった。

イ 従業者1人当たりの販売額

小売業の従業者1人当たりの販売額を業態分類別に見ると、百貨店が7,084万円と最も多く、以下その他の小売店2,261万円、ドラッグストア2,241万円の順であった。

ウ 売場面積1㎡当たりの販売額

小売業の売場面積1㎡当たりの販売額を業態分類別に見ると、コンビニエンスストアが153万円と最も多く、以下専門店128万円、百貨店112万円の順であった。

業態分類	1事業所当たり販売額			従業者1人当たり販売額		売場面積1㎡当たり販売額	
	14年	16年	増減率	14年	16年	14年	16年
	万円	万円	%	万円	万円	万円	万円
小売業計	12,670	12,724	0.4	2,179	1,641	97	91
百貨店	2,445,493	3,116,955	27.5	7,327	7,084	103	112
大型百貨店	2,445,493	3,116,955	27.5	7,327	7,084	103	112
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-
総合スーパー	627,228	603,390	△ 3.8	3,244	1,968	62	59
大型総合スーパー	645,038	620,350	△ 3.8	3,252	1,974	62	59
中型総合スーパー	170,104	156,781	△ 7.8	2,658	1,474	48	47
専門スーパー	67,501	69,254	2.6	3,070	1,850	75	66
衣料品スーパー	22,992	25,589	11.3	2,831	1,955	41	36
食料品スーパー	102,043	99,565	△ 2.4	3,031	1,809	109	102
住関連スーパー	51,276	57,275	11.7	3,221	1,918	50	42
うちホームセンター	87,632	89,729	2.4	3,659	2,031	45	40
コンビニエンスストア	17,703	17,526	△ 1.0	1,902	1,095	157	153
うち終日営業店	19,251	18,903	△ 1.8	1,935	1,099	165	159
ドラッグストア	18,390	23,052	25.3	2,983	2,241	80	72
その他のスーパー	9,083	9,203	1.3	1,829	1,348	76	81
うち各種商品取扱店	23,992	29,480	22.9	2,522	1,708	85	78
専門店	8,031	8,003	△ 0.4	1,728	1,480	131	128
衣料品専門店	4,772	4,399	△ 7.8	1,477	1,292	60	58
食料品専門店	4,230	4,317	2.1	942	769	122	138
住関連専門店	10,314	10,225	△ 0.9	2,050	1,782	152	141
中心店	7,887	7,026	△ 10.9	1,960	1,599	104	97
衣料品中心店	6,282	6,309	0.4	1,665	1,570	51	50
食料品中心店	6,550	5,021	△ 23.4	1,811	1,236	124	111
住関連中心店	9,773	9,144	△ 6.4	2,169	1,884	124	124
その他の小売店	6,644	9,433	42.0	1,721	2,261	61	103
うち各種商品取扱店	6,858	9,433	37.6	1,789	2,261	62	103

注1) 平成14年の「従業者1人当たり販売額」の従業者数は、「パート・アルバイト等」の従業者数について8時間換算(平成14年より調査)したものをを用いて算出している。このため、前回との比較は行わない。

注2) 平成14年の「売場面積1㎡当たり販売額」は、売場面積を持つ事業所により算出している。一方、平成11年の「売場面積1㎡当たり販売額」は、小売業計を除き売場面積を持たない事業所を含めて算出している。このため、前回との比較は行わない。

(3) セルフサービス方式採用の事業所

セルフサービス方式とは、①商品が無包装、あるいはブリパッケージされ、値段が付けられていること、②備え付けの買い物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる形式、③売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を兼ね備えている場合をいう。

セルフサービス方式採用の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

業態分類において総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、その他のスーパーに該当する事業所がこれに当たる。

ア 概況(表18)

セルフサービス方式採用の事業所数は7,187事業所、従業者数は14万6,859人、販売額は2兆4,272億円、売場面積は336万7,117㎡であった。

これを前回調査と比べると、事業所数は818事業所の減少(減少率△10.2%)、従業者数は4,045人の増加(増加率2.8%)、販売額は18億円の増加(同0.1%)、売場面積は25万8,308㎡の増加(同8.3%)であった。

また、セルフサービス方式採用の事業所数は、小売業全体の16.8%を占めている。

表18 セルフサービス採用の事業所が小売業全体に占める割合

区分	14年			16年			セルフ 増加率 (%)	構成比 増減 (ポイン ト)
	小売業全体	セルフ	構成比(%)	小売業全体	セルフ	構成比(%)		
事業所数	44,887	8,005	17.8	42,857	7,187	16.8	△ 10.2	△ 1.1
従業者数 (人)	339,715	142,814	42.0	332,204	146,859	44.2	2.8	2.2
販売額 (万円)	568,715,312	242,540,156	42.6	545,309,711	242,723,663	44.5	0.1	1.9
売場面積 (㎡)	5,847,005	3,108,809	53.2	5,959,729	3,367,117	56.5	8.3	3.3

イ 業種別(表19)

セルフサービス方式採用の事業所数を産業分類小分類別に見ると、その他の飲食料品小売業が 2,598 事業所と最も多く、以下各種食料品小売業 846 事業所、医薬品・化粧品小売業 688 事業所の順であった。

また、セルフサービス方式採用の事業所数が業種全体に占める割合を見ると、百貨店、総合スーパーが 90.1%と最も大きく、以下各種食料品小売業 65.6%、その他の各種商品小売業 42.6%の順であった。

産業分類	事業所数			従業員数			販売額			売場面積		
	県計	セルフサービス		県計	セルフサービス		県計	セルフサービス		県計	セルフサービス	
		構成比	構成比		構成比	構成比		構成比	構成比			
			%	人	人	%	万円	万円	%	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%
小売業計	42,857	7,187	16.8	332,204	146,859	44.2	545,309,711	242,723,663	44.5	5,959,729	3,367,117	56.5
551 百貨店、総合スーパー	91	82	90.1	29,101	25,141	86.4	77,530,612	49,478,020	63.8	1,090,977	841,026	77.1
559 その他の各種商品小売業 (従業員が常時50人未満のもの)	101	43	42.6	944	702	74.4	1,726,867	1,179,726	68.3	20,533	15,216	74.1
561 呉服・服地・寝具小売業	774	8	1.0	3,204	118	3.7	3,729,719	174,977	4.7	66,217	3,071	4.6
562 男子服小売業	873	124	14.2	3,587	847	23.6	5,836,770	1,496,256	25.6	162,261	44,435	27.4
563 婦人・子供服小売業	2,668	273	10.2	11,091	2,472	22.3	18,061,305	4,992,401	27.6	356,915	135,177	37.9
564 靴・履物小売業	437	91	20.8	1,731	637	36.8	2,621,187	1,007,683	38.4	54,504	27,139	49.8
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,148	201	17.5	5,943	2,533	42.6	8,432,636	4,242,428	50.3	163,954	98,492	60.1
571 各種食料品小売業	1,290	846	65.6	36,800	33,880	92.1	67,891,956	61,128,989	90.0	594,540	567,282	95.4
572 酒小売業	1,783	448	25.1	5,300	1,941	36.6	10,510,003	5,631,616	53.6	118,796	51,533	43.4
573 食肉小売業	482	41	8.5	1,978	542	27.4	2,108,242	981,400	46.6	22,533	6,028	26.8
574 鮮魚小売店	776	55	7.1	2,864	749	26.2	3,505,814	1,531,262	43.7	33,103	6,281	19.0
575 野菜・果実小売業	1,036	217	20.9	4,395	1,726	39.3	5,276,250	2,282,874	43.3	63,395	23,771	37.5
576 菓子・パン小売業	2,827	456	16.1	14,406	4,244	29.5	8,363,862	2,704,963	32.3	110,346	27,904	25.3
577 米穀類小売業	605	13	2.1	1,556	31	2.0	1,820,554	37,491	2.1	20,614	947	4.6
579 その他の飲食料品小売業	7,010	2,598	37.1	73,530	44,585	60.6	77,807,397	53,633,935	68.9	590,112	458,763	77.7
581 自動車小売業	2,530	51	2.0	19,642	1,343	6.8	60,558,283	3,045,899	5.0	129,031	35,810	27.8
582 自転車小売業	474	-	-	852	-	-	505,720	-	-	23,697	-	-
591 家具・建具・畳小売業	1,102	-	-	3,996	-	-	6,278,726	-	-	229,137	-	-
592 機械器具小売業	1,735	9	0.5	10,058	429	4.3	28,645,681	1,255,577	4.4	305,679	21,588	7.1
599 その他のじゅう器小売業	786	152	19.3	3,746	2,036	54.4	4,903,951	3,377,901	68.9	156,978	111,238	70.9
601 医薬品・化粧品小売業	2,974	688	23.1	18,262	7,200	39.4	32,405,269	16,490,292	50.9	320,388	211,966	66.2
602 農耕用品小売業	528	20	3.8	2,445	128	5.2	6,267,650	318,626	5.1	51,141	5,790	11.3
603 燃料小売業	2,279	-	-	15,499	-	-	39,933,437	-	-	31,219	-	-
604 書籍・文房具小売業	2,014	208	10.3	26,251	2,274	8.7	18,886,533	2,369,861	12.5	190,349	52,288	27.5
605 スポーツ用品・おん具・娯楽用品・楽器小売業	1,276	210	16.5	7,219	2,951	40.9	12,558,060	5,704,877	45.4	251,107	133,413	53.1
606 写真機・写真材料小売業	135	9	6.7	666	73	11.0	879,973	126,258	14.3	12,463	2,002	16.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	787	-	-	2,961	-	-	3,918,650	-	-	65,756	-	-
609 他に分類されない小売業	4,336	344	7.9	24,177	10,277	42.5	34,344,604	19,530,351	56.9	723,984	485,957	67.1